

今日28日に衆議院が解散、10月22日に総選挙となる。各政党は、どのように有権者の支持を集めるか。

東京大学教授の宇野重規氏（9月13日付経済教室）は、「安倍一強」と言われながらも、自民党の支持基盤は、友好団体との結びつきが弱まったり後援会などの地方組織も衰えをみせたりして、脆弱化していると指摘する。野党が分裂した結果、自民党の相対的な優位が強まったのが実態とみる。また、小選挙区制ならではの性質として、候補者の戦いより政党の戦いとなり、必然的に党首の存在感が大きくなった。しかし、小選挙区制が自動的に党首の力を盤石にするわけではない。その証左として、小泉内閣と第2・第3次安倍内閣以外は、小選挙区の下でも短命内閣が多く、首相は党内支持の獲得に大きな力を注ぎざるを得ない。政権運営は、今後より一層細心の注意を要するものとなるとの見通しを示す。

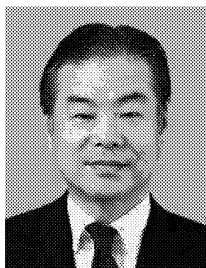
小選挙区制の導入後も、基本的に自民党の優位が続いているものの、小選挙区制は、選挙前の第1党が有利なのではなく、選挙前に最も勢いのある党に有利に働く制度だと見抜くのは、一橋大学教授の中北浩爾氏と京都大学教授の待鳥聡史氏（中央公論10月号）である。自民・公明党は確かに強いが、他党のブームが起きる余地は十分あり、そうなるに非自民が勝つ。無党派の風は、1993年の細川政権、20



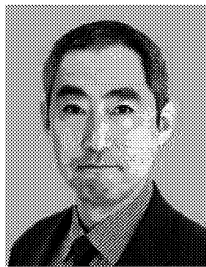
中北浩爾氏



待鳥聡史氏



藤田勉氏



松井彰彦氏

小選挙区制は何を変えたか

労働分配率、低下の背景

01年の小泉政権、09年の民主党（現民進党）政権と8年周期で起きているとの指摘は興味深い。今年の衆院選では何が起きるだろうか。

地方自治体の首長がその結成に深くかかわる政党「首長党」の台頭の功罪を語るには、神戸大学教授の砂原庸介氏（中央公論10月号）である。首長党が多く生まれるのは、日本を代表する

ながら、支持を拡大することに成功した。首長党が国政に進出するとき、特定の地域を越えた支持を集めるのが難しい。旧民主党に近い公約を打ち出すと独自性を失うが、政権党を助ける見返りに支持基盤となる地域に便宜を図ることができれば、支持基盤の涵養につながる。これが、健全な政党間競争を促すか、疑問を投げかける。

質上げが定着しない背景に、国内総生産（GDP）のうち労働へ分配される割合である労働分配率が低下傾向である点が挙げられる。その真因に、慶応義塾大学教授の鶴光太郎氏（9月14日付経済教室）が迫っている。最近の研究では、米フェイスブックやアマゾンなど「スーパースター企業」の興隆が世界的な労働分配率低下の最も重要な要因という。スーパースター企業は、仮に高収益で労働分配率が低いとする

みた労働分配率も低下する。では、スーパースター企業ではなぜ労働分配率が低くなるのか。自企業の従業員を減らし、請負企業などへの外注が拡大して職場の分断が進み、従業員の交渉力が低下することが一因と考えられるが、今後のさらなる研究課題という。スーパースター企業には、オーナー企業も多く、種類株式を活用する利点に注目するのは、一橋大学特任教授の藤田勉氏（月刊資本市場9月号）。種類株式とは、株式会社で、剰余金の配当等の権利の内容が異なる2種類以上

の株式を発行した場合の各株式のことをいう。通常の株式は、1株1議決権を原則とする。剰余請求権者たる株主は、剰余利益と剰余財産を最大化しようとする誘因が働くため、出資比率に応じて議決権を保有すべきだとする考え方に基づく。しかし、剰余請求権者は株主とはかぎらない。会社が債務超過に陥り倒産したときは債権者が会社を支配し得るし、従業員が経営に直接参加する経営形態もある。議決権の与え方を工夫して創業の精神を生かしつつ、株式の流動性を高めたり柔軟な資金調達を促したりする意味で、株式によって議決権の保有度合いが異なる複数議決権株式の活用も一案という。

新分野で生かす市場の力

18年度の診療報酬・介護報酬の同時改定に向け、今秋は医療と介護の議論が熱を帯びるだろう。診療報酬と介護報酬は、いわば医療と介護の保険での「公定価格」だ。東京大学教授の松井彰彦氏（9月18日付経済教室）は、わが国の医療機器や福祉機器の市場が公定価格や保険財政に依存している状態の打開を訴える。眼鏡は福祉用具に分類されるが、自由競争の下で需給が決

まる国内の眼鏡市場は、消費者のニーズをくみ取りここ5年間で拡大。他方、公定価格で決まる医療機器では、輸入品が過半を占める。福祉用具は、公定価格が決まっているものも多いが、保険適用されるから保険財政に依存する。福祉機器も、眼鏡のように消費者のニーズをくみ取る「市場の力」をもっと生かすことが求められる。台頭が著しいシェアリングエコノミ

1。ネットユーザーとコンテンツ事業者がプラットフォーム事業者を介して結ばれる市場を、両面市場という。両面市場の特徴や利点を、一橋大学教授の岡田羊祐氏（9月5〜7日付やさしい経済学）は平易に説く。両面市場は、市場参加者の情報交換を促進したり、需給がマッチする機会を効率的に提供したりして、市場メカニズムを質的に向上させる潜在力があると指摘。他方、巨大なプラットフォーム事業者に膨大なデータが集積し、プラットフォーム事業者には結ばれない競争相手を市場から排除する面で、競争政策上、新たな課題となっている。岡田氏は、プラットフォームの市場支配力をけん制しつつ、技術革新の芽をつぶさないように規制を緩和し、様々な実験的な試みが可能な市場環境を維持することに、競争政策の役割を見いだしている。